

令和元年生駒市教育委員会

第10回定例会 議案

令和元年10月28日

生駒市教育委員会

令和元年生駒市教育委員会（第10回）定例会議案目録

議案番号	議 案 名	項
報告第17号	令和元年生駒市議会第5回（9月）定例会提出議案の結果について	1
報告第18号	生駒市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則の一部を改正する規則の制定について	2
報告第19号	生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の制定について	13
報告第20号	生駒市特定教育・保育施設における給食費徴収規則の制定について	17
議案第30号	生駒市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について	22

報告第17号

令和元年生駒市議会第5回（9月）定例会提出議案の結果について

令和元年生駒市議会第5回（9月）定例会提出議案の結果について、生駒市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（昭和60年4月生駒市教育委員会規則第6号）第6条第1号の規定により、次のとおり報告する。

令和元年10月28日提出

生駒市教育委員会

教育長 中 田 好 昭

【提出議案】

- ・令和元年度生駒市一般会計補正予算（第3回）
- ・生駒市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について
- ・生駒市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について（追加提案分）

【審議経過】

令和元年9月3日 開会

令和元年9月11日 市民文教委員会

予算委員会（市民文教分科会）

令和元年9月13日 予算委員会

令和元年9月19日 決算審査特別委員会（市民文教分科会）

令和元年9月26日 再開（決算議案以外の議決）

令和元年10月2日 決算審査特別委員会

令和元年10月4日 再開（決算議案の議決）

【結果】

原案のとおり可決

報告第18号

生駒市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則の一部を
改正する規則の制定について

生駒市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則の一部を改正する規則の制定について、生駒市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（昭和60年4月生駒市教育委員会規則第6号）第6条第5号の規定により、次のとおり報告する。

令和元年10月28日提出

生駒市教育委員会

教育長 中 田 好 昭

生駒市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則の一部を改正する規則

生駒市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則（平成27年3月生駒市規則第14号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

生駒市子どものための教育・保育給付及び子育てのための施設等利用給付の支給認定に関する規則

第1条中「規定する支給認定」を「規定する教育・保育給付認定をいう。）及び子育てのための施設等利用給付の支給認定（法第30条の5第2項に規定する施設等利用給付認定」に改める。

第2条（見出しを含む。）中「第1条第1号」を「第1条の5第1号」に改める。

第3条の見出しを「(施設型給付等支給認定申請書)」に改める。

第5条の見出しを「(施設型給付等支給認定現況届)」に改める。

第6条の見出しを「(施設型給付等支給認定変更申請書)」に改め、同条中「支給認定変更申請書」を「施設型給付等支給認定変更申請書」に改める。

第7条の見出しを「(施設型給付等支給認定申請内容変更届)」に改め、同条中「支給認定申請内容変更届」を「施設型給付等支給認定申請内容変更届」に改める。

第8条の見出しを「(施設型給付等支給認定証再交付申請書)」に改め、同条中「支給認定証再交付申請書」を「施設型給付等支給認定証再交付申請書」に改める。

第9条を第13条とし、第8条の次に次の4条を加える。

(施設等利用給付認定申請書)

第9条 府令第28条の3の申請書は、子育てのための施設等利用給付認定申請書等(様式第6号(その1)及び様式第6号(その2))によるものとする。

(府令第28条の5第4号ロ及び第6号の市が定める時間)

第10条 府令第28条の5第4号ロの市が定める期間は、60日とする。

2 府令第28条の5第6号の市が定める期間は、原則として育児休業の対象となる子どもの出産後1年を経過する日の属する月の末日までとする。

(施設等利用給付認定変更申請書)

第11条 府令第28条の8の申請書は、施設等利用給付認定変更申請書(様式第7号(その1)及び様式第7号(その2))によるものとする。

(施設等利用給付認定申請内容変更届)

第12条 府令第28条の12の届書は、施設等利用給付認定申請内容変更届(様式第8号)によるものとする。

様式第3号中「支給認定変更申請書」を「施設型給付等支給認定変更申請書」

に改める。

様式第4号中「支給認定申請内容変更届」を「施設型給付等支給認定申請内容変更届」に改める。

様式第5号中「支給認定証再交付申請書」を「施設型給付等支給認定証再交付申請書」に改め、同様式の次に次の3様式を加える。

施設等利用給付認定申請書(法第30条の4第1号)

生駒市長 殿

【申請にあたって同意していただく事項】

以上のことに同意し、幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚部の施設等利用給付認定を希望(幼稚園や特別支援学校の預かり保育事業(※1)は利用しない)するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定により、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日（施設利用開始日）		年 月 日		
保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄	居住地	〒 _____			
	氏名	印		現住所が市外の場合 市内転入後の住所		〒 _____		
	※ 自署の場合は印は不要です。							
	日中の連絡先（電話番号）*確実に連絡の取れる順に記入して下さい。						生年月日	年 月 日
	①	父携帯 ・ 母携帯 父勤務先 ・ 母勤務先 自宅 ・ その他 ()	②	父携帯 ・ 母携帯 父勤務先 ・ 母勤務先 自宅 ・ その他 ()	個人番号 (マイナンバー)			
子ども 申請	フリガナ		現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒 _____			個人番号(マイナンバー)	
	氏名		生年月日	年 月 日				

利用(予定含む)する幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚部を記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 _____ ()		
施設名		利用開始予定日	年 月 日		

施設等利用給付認定申請書(法第30条の4第2号・第3号)

生駒市長 殿

【申請にあたって同意していただく事項】

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定により、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

		認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日	
保護者	フリガナ			居住地	〒 _____
	氏名	印		申請子どもとの続柄	
	※ 自署の場合は印は不要です。		現住所が市外の場合 市内転入後の住所		〒 _____
日中の連絡先(電話番号)*確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				生年月日	年 月 日
①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	個人番号 (マイナンバー)	
子ども申請	フリガナ			現住所	〒 _____
	氏名	申請者と異なる場合のみ記載		生年月日	年 月 日
認定種別	<input type="checkbox"/> 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している(第2号)				左記で第3号に該当し、市民税非課税世帯に該当する場合は、下の□にレ点を付けて下さい。 <input type="checkbox"/> 市民税所得割非課税に該当
	<input type="checkbox"/> 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある(第3号)				
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。				
	(子から見た続柄) 父・母・その他() <input type="checkbox"/> 就労 <input type="checkbox"/> 妊娠出産 <input type="checkbox"/> 疾病障がい等 <input type="checkbox"/> 介護看護 <input type="checkbox"/> 災害復旧 <input type="checkbox"/> 求職活動等 <input type="checkbox"/> 修学 <input type="checkbox"/> その他()				

上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に記入して下さい。

認定希望日の前年1月1日現在の住所 ※2	(母親) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(父親) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ
認定希望日の前々年1月1日現在の住所 ※3	(母親) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(父親) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ

※2.3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付して下さい。

同居者を全員記入して下さい。※個人番号欄は、上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

(生計の申請子どもの番号に○を付けて下さい)	フリガナ氏名	申請子どもとの続柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又は障害者手帳
	1			個人番号 _____ 年 月 日	
2			個人番号 _____ 年 月 日		<input type="checkbox"/> 有
3			個人番号 _____ 年 月 日		<input type="checkbox"/> 有
4			個人番号 _____ 年 月 日		<input type="checkbox"/> 有
5			個人番号 _____ 年 月 日		<input type="checkbox"/> 有
6			個人番号 _____ 年 月 日		<input type="checkbox"/> 有
7			個人番号 _____ 年 月 日		<input type="checkbox"/> 有

<必ず裏面も記入して下さい>

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 - ()
施設名		利用開始予定日	年 月 日

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 - TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 - TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 - TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 - TEL: - -	年 月 日

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

		母親の状況		父親の状況		
就 労	就労 種別	<input type="checkbox"/> 居宅外労働 <input type="checkbox"/> 自営 ⇒ <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 中心者 <input type="checkbox"/> 自宅以外 <input type="checkbox"/> 協力者 <input type="checkbox"/> 内職 <input type="checkbox"/> その他: ()	<input type="checkbox"/> 居宅外労働 <input type="checkbox"/> 自営 ⇒ <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 中心者 <input type="checkbox"/> 自宅以外 <input type="checkbox"/> 協力者 <input type="checkbox"/> 内職 <input type="checkbox"/> その他: ()			
	通勤手段 ・時間	通勤手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通勤時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)	通勤手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通勤時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)			
	前年1月1 日以降の転 職	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ⇒ 就労先名: から ① 就労期間: から ② 就労先名: から ② 就労期間: から	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ⇒ 就労先名: から ① 就労期間: から ② 就労先名: から ② 就労期間: から			
	妊娠・出産 (申請時点)	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ⇒ (予定日) 年 月 日				
疾病・障がい 等	(疾病・障がい名) (手帳交付) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(疾病・障がい名) (手帳交付) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
介 護 ・ 看 護	被介護者名 (傷病・障がい名)	(申請子どもとの続柄:)		(申請子どもとの続柄:)		
	受診等 の状況	<input type="checkbox"/> 入院中 通院(月・週) 回) <input type="checkbox"/> 通所・通学 (週) 回) 施設名 ()	<input type="checkbox"/> 入院中 通院(月・週) 回) <input type="checkbox"/> 通所・通学 (週) 回) 施設名 ()			
災害復旧	災害の状況:		災害の状況:			
求職活動等	活動の内容:		活動の内容:			
修 学	通学手段 ・時間	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通学時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通学時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)			
	修学の 目的	<input type="checkbox"/> 卒業後就労するため <input type="checkbox"/> その他 ()				
	期間	年 月 日まで				
	卒業後 の予定	(就労日数・時間) <input type="checkbox"/> 週 <input type="checkbox"/> 月 日、1日 時間就労	(就労日数・時間) <input type="checkbox"/> 週 <input type="checkbox"/> 月 日、1日 時間就労			
その他	保育を行うことが困難と認められる内容		保育を行うことが困難と認められる内容			

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

1	外勤の方 内勤の方 自営業の方	勤務証明書(所定様式) 内職証明書(所定様式) 自営申立書(所定様式)に証明及び自営を証するもの
2	出産予定の方(出産前8週間・後8週間)	出産・修学申立書(所定様式)に記入及び母子健康手帳の表紙・出産予定日等の記載のあるところの写し
3	保護者が病気治療中の方	診断書(所定様式)
4	保護者が心身に障がいをお持ちの方	診断書(所定様式)に記入及び身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳等の写し(交付を受けている方)
5	保護者が看護・介護に当たっている方	診断書(所定様式)の記入及び身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳等の写し(交付を受けている方)
6	保護者が修学中の方	出産・修学申立書(所定様式)及び在学証明書(学生証の写し)と授業カリキュラム
7	保護者が求職中の方	求職活動・起業準備状況申告書兼誓約書(所定様式)
8	認可外保育施設の利用を希望される方	保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書

施設等利用給付認定変更申請書(法第30条の4第1号)

生駒市長 殿

【申請にあたって同意していただく事項】

以上のことに同意し、幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚部の施設等利用給付認定を希望(幼稚園や特別支援学校の預かり保育事業(※1)は利用しない)するので、子ども・子育て支援法第30条の8第1項の規定により、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日（施設利用開始日）	年 月 日	
保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄	居住地	〒 _____	
	氏名	印		現住所が市外の場合 市内転入後の住所		
	※ 自署の場合は印は不要です。					
	日中の連絡先（電話番号）*確実に連絡の取れる順に記入して下さい。					生年月日
	①	父携帯 ・ 母携帯 父勤務先 ・ 母勤務先 自宅 ・ その他 ()	②	父携帯 ・ 母携帯 父勤務先 ・ 母勤務先 自宅 ・ その他 ()	個人番号 (マイナンバー)	
子ども申請	フリガナ		現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒 _____	個人番号(マイナンバー)	
	氏名		生年月日	年 月 日		

利用(予定含む)する幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚部を記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 _____ TEL _____ ()
施設名		利用開始予定日	年 月 日

施設等利用給付認定申請書(法第30条の4第2号・第3号)

生駒市長 殿

【申請にあたって同意していただく事項】

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の8第1項の規定により、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

		認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日				
保護者	フリガナ			居住地	〒 _____			
	氏名	印		申請子どもとの続柄				
	※ 自署の場合は印は不要です。		現住所が市外の場合 市内転入後の住所		〒 _____			
日中の連絡先(電話番号) *確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				生年月日	年 月 日			
①	父携帯 父勤務先 自宅・その他()	母携帯 母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯 父勤務先 自宅・その他()	母携帯 母勤務先 自宅・その他()			
				個人番号 (マイナンバー)				
子ども申請	フリガナ			現住所	〒 _____			
	氏名	申請者と異なる場合のみ記載		生年月日	年 月 日			
				個人番号(マイナンバー)				
認定種別	<input type="checkbox"/> 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している(第2号)				左記で第3号に該当し、市民税非課税世帯に該当する場合は、下の□にレ点を付けて下さい。 <input type="checkbox"/> 市民税所得割非課税に該当			
	<input type="checkbox"/> 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある(第3号)							
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。							
	(子から見た続柄) 父・母・その他()	<input type="checkbox"/> 就労	<input type="checkbox"/> 妊娠 出産	<input type="checkbox"/> 疾病 障がい等	<input type="checkbox"/> 介護 看護	<input type="checkbox"/> 災害 復旧	<input type="checkbox"/> 求職 活動等	<input type="checkbox"/> 修学
(子から見た続柄) 父・母・その他()	<input type="checkbox"/> 就労	<input type="checkbox"/> 妊娠 出産	<input type="checkbox"/> 疾病 障がい等	<input type="checkbox"/> 介護 看護	<input type="checkbox"/> 災害 復旧	<input type="checkbox"/> 求職 活動等	<input type="checkbox"/> 修学	<input type="checkbox"/> その他()

上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に記入して下さい。

認定希望日の前年1月1日現在の住所 ※2	(母親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(父親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ
認定希望日の前々年1月1日現在の住所 ※3	(母親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(父親)	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ

※2.3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付して下さい。

同居者を全員記入して下さい。※個人番号欄は、上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

(生計の申請子どもの番号に○を付けて下さい)	フリガナ 氏名	申請子ども との続柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又は 障害者手帳
	1			個人番号 _____ 年 月 日	
2			個人番号 _____ 年 月 日		□有
3			個人番号 _____ 年 月 日		□有
4			個人番号 _____ 年 月 日		□有
5			個人番号 _____ 年 月 日		□有
6			個人番号 _____ 年 月 日		□有
7			個人番号 _____ 年 月 日		□有

<必ず裏面も記入して下さい>

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 - TEL ()
施設名		利用開始予定日	年 月 日

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 - TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 - TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 - TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 - TEL: - -	年 月 日

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

		母親の状況		父親の状況		
就 労	就労 種別	<input type="checkbox"/> 居宅外労働 <input type="checkbox"/> 自営 ⇒ <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 中心者 <input type="checkbox"/> 自宅以外 <input type="checkbox"/> 協力者 <input type="checkbox"/> 内職 <input type="checkbox"/> その他: ()	<input type="checkbox"/> 居宅外労働 <input type="checkbox"/> 自営 ⇒ <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 中心者 <input type="checkbox"/> 自宅以外 <input type="checkbox"/> 協力者 <input type="checkbox"/> 内職 <input type="checkbox"/> その他: ()			
	通勤手段 ・時間	通勤手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通勤時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)	通勤手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通勤時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)			
	前年1月1 日以降の転 職	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ⇒ 就労先名: から ① 就労期間: から 就労先名: から ② 就労期間: から	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ⇒ 就労先名: から ① 就労期間: から 就労先名: から ② 就労期間: から			
	妊娠・出産 (申請時点)	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ⇒ (予定日) 年 月 日				
疾病・障がい 等	(疾病・障がい名) (手帳交付) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(疾病・障がい名) (手帳交付) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
介 護 ・ 看 護	被介護者名 (傷病・障がい名)	(申請子どもとの続柄:)		(申請子どもとの続柄:)		
	受診等 の状況	<input type="checkbox"/> 入院中 通院(月・週) 回) <input type="checkbox"/> 通所・通学 (週) 回) 施設名 ()	<input type="checkbox"/> 入院中 通院(月・週) 回) <input type="checkbox"/> 通所・通学 (週) 回) 施設名 ()			
災害復旧	災害の状況:		災害の状況:			
求職活動等	活動の内容:		活動の内容:			
修 学	通学手段 ・時間	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通学時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通学時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)			
	修学の 目的	<input type="checkbox"/> 卒業後就労するため <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 卒業後就労するため <input type="checkbox"/> その他 ()			
	期間	年 月 日まで	年 月 日まで			
	卒業後 の予定	(就労日数・時間) <input type="checkbox"/> 週 <input type="checkbox"/> 月 日、1日 時間就労	(就労日数・時間) <input type="checkbox"/> 週 <input type="checkbox"/> 月 日、1日 時間就労			
その他	保育を行うことが困難と認められる内容		保育を行うことが困難と認められる内容			

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

1	外勤の方 内勤の方 自営業の方	勤務証明書(所定様式) 内職証明書(所定様式) 自営申立書(所定様式)に証明及び自営を証するもの
2	出産予定の方(出産前8週間・後8週間)	出産・修学申立書(所定様式)に記入及び母子健康手帳の表紙・出産予定日等の記載のあるところの写し
3	保護者が病気治療中の方	診断書(所定様式)
4	保護者が心身に障がいをお持ちの方	診断書(所定様式)に記入及び身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳等の写し(交付を受けている方)
5	保護者が看護・介護に当たっている方	診断書(所定様式)の記入及び身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳等の写し(交付を受けている方)
6	保護者が修学中の方	出産・修学申立書(所定様式)及び在学証明書(学生証の写し)と授業カリキュラム
7	保護者が求職中の方	求職活動・起業準備状況申告書兼誓約書(所定様式)
8	認可外保育施設の利用を希望される方	保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書

年 月 日

施設等利用給付認定申請内容変更届

生駒市長 殿

保護者住所
氏 名
生 年 月 日
個 人 番 号
連 絡 先

印

子ども・子育て支援法施行規則第28条の12第1項の規定により、子育てのための施設等利用給付認定を受けた内容を変更する必要が生じたので、届け出ます。

現 在 の 認 定 状 況	認 定 番 号		
	認 定 子 ど も の 氏 名		
	認 定 子 ど も の 生 年 月 日	年 月 日	
	認 定 子 ど も の 個 人 番 号		
	保 護 者 と の 続 柄		
	利 用 施 設 ・ 事 業 所 名		
	認 定 区 分	子ども・子育て支援法第30条の4 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	
	保 育 の 必 要 性 の 理 由	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（理由： ）	
変 更 内 容	変 更 前		変 更 後
	保 護 者 の 氏 名		
	保 護 者 の 生 年 月 日	年 月 日	年 月 日
	住 所		
	保 護 者 の 個 人 番 号		
	連 絡 先		
	認 定 子 ど も の 氏 名		
	保 護 者 と の 続 柄		
	保 育 の 必 要 性 の 理 由 （ 有 の 場 合 の み ）		
	理 由 変 更 が 発 生 し た 日	年 月 日	
	変 更 す る 理 由		
そ の 他			

附 則

この規則は、令和元年10月1日から施行する。

生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に
関する条例施行規則の制定について

生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例
施行規則の制定について、生駒市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する
規則(昭和60年4月生駒市教育委員会規則第6号)第6条第5号の規定により、
次のとおり報告する。

令和元年10月28日提出

生駒市教育委員会

教育長 中 田 好 昭

生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する
条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用
者負担に関する条例(令和元年8月生駒市条例第12号。以下「条例」という。)
の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

(世帯の状況に変更があった場合の利用者負担額の変更等)

第3条 市長は、子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号)
第7条第1項の規定により、教育・保育給付認定保護者に対し、利用者負担額

に関する事項を通知した後において、当該教育・保育給付認定保護者の属する世帯の状況について変更があったときは、その変更の内容により、階層区分の認定を変更し、及び当該利用者負担額を変更することができる。

(所得を判断できない場合等の階層区分の仮認定)

第4条 市長は、教育・保育給付認定保護者から子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第22条の規定による利用者負担額の算定のために必要な事項についての届出がないとき、又は当該事項について公簿等によって確認することができないときは、当該教育・保育給付認定保護者の属する世帯の前年の9月以後の期間に係る階層区分の認定の状況その他当該世帯の事情を勘案し、階層区分の仮認定を行うものとする。

(利用者負担額の減免)

第5条 条例第4条の規定による利用者負担額の減免は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める額について行うものとする。

(1) 教育・保育給付認定保護者の属する世帯（C₂階層からC₁₈階層までのいずれかの階層に該当する世帯に限る。）に係る利用者負担額の減免に係る申請を受理した日（以下「申請日」という。）の直近3月分の収入により推定される1年間の所得が、その前年分の所得（当該申請日が4月から8月までの日である場合は、前々年分の所得）と比較して6割未満になると推定される場合 5割減額

(2) 教育・保育給付認定保護者の属する世帯（C₁階層からC₁₈階層までのいずれかの階層に該当する世帯に限る。）が、災害によりその居住する家屋に甚大な損害を受けた場合 全壊、全焼又は流失にあっては全額、半壊又は半焼にあっては5割減額

2 条例第4条の規定により減免を受けようとする者は、利用者負担額減免申請書（別記様式）を市長に提出しなければならない。

3 前項の利用者負担額減免申請書には、第1項第1号の規定に該当する場合にあっては申請日の直近3月分の世帯の収入を証明する書類を、同項第2号の規定に該当する場合にあっては災証明書を、それぞれ添付しなければならない。

4 市長は、第2項の規定による申請があったときは、減免の可否を決定し、当該申請をした者に通知するものとする。

(利用者負担額の還付)

第6条 条例第5条の規定により利用者負担額を還付できる理由は、特定教育・保育施設に在籍している小学校就学前子どもが病気等により、1月内に連続10日以上当該特定教育・保育施設を欠席したこととする。

(規則で定める生計を一にする子)

第7条 条例別表備考第6項第1号の規則で定める生計を一にする子は、当該年度(4月分から8月分までの利用者負担額にあっては、前年度)の初日の属する年の前年の地方税法(昭和25年法律第226号)第313条第2項に規定する総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が38万円以下の子であって、他の者の控除対象配偶者(同法第292条第1項第8号に規定する控除対象配偶者をいう。)又は扶養親族(同項第9号に規定する扶養親族をいう。)とされていない20歳未満のものとする。

(施行の細目)

第8条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和元年10月1日から施行する。

(生駒市立幼稚園保育料徴収条例施行規則の廃止)

2 生駒市立幼稚園保育料徴収条例施行規則(平成13年6月生駒市規則第17号)は、廃止する。

別記様式（第5条関係）

利用者負担額減免申請書

年 月 日

園児又は児童名

保護者名

印

次の理由により利用者負担額の減免を申請します。

生駒市特定教育・保育施設における給食費徴収規則の制定について

生駒市特定教育・保育施設における給食費徴収規則の制定について、生駒市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則（昭和60年4月生駒市教育委員会規則第6号）第6条第5号の規定により、次のとおり報告する。

令和元年10月28日提出

生駒市教育委員会

教育長 中 田 好 昭

生駒市特定教育・保育施設における給食費徴収規則

（趣旨）

第1条 この規則は、特定教育・保育施設の小学校就学前子どもに提供する給食に要する費用（以下「給食費」という。）の徴収に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 小学校就学前子ども 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第6条第1項に規定する小学校就学前子どもをいう。
- (2) 教育・保育給付認定保護者 法第20条第4項に規定する教育・保育給付認定保護者をいう。
- (3) 特定教育・保育施設 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設を

いう。

(4) 教育認定子ども 子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号。以下「令」という。）第4条第1項第1号に規定する教育認定子どもをいう。

(5) 満3歳以上保育認定子ども 令第4条第1項第2号に規定する満3歳以上保育認定子どもをいう。

(6) 満3歳未満保育認定子ども 令第4条第2項に規定する満3歳未満保育認定子どもをいう。

（給食の申込み及び停止）

第3条 給食の提供を希望する教育認定子どもの教育・保育給付認定保護者は、給食の提供を希望する月の前月の15日までに、所定の届出書を特定教育・保育施設に提出しなければならない。

2 給食の提供の停止を希望する教育認定子どもの教育・保育給付認定保護者は、給食の提供の停止を希望する月の前月の15日までに、所定の届出書を特定教育・保育施設に提出しなければならない。

（給食費の月額等）

第4条 教育認定子ども及び満3歳以上保育認定子どもに係る給食費の月額は別表のとおりとし、満3歳未満保育認定子どもに係る給食費の月額は生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例（令和元年8月生駒市条例第12号）別表に定める利用者負担額に含まれるものとする。

2 満3歳以上保育認定子どもに係る給食費について、1月当たりの欠食日数が連続して10日以上となるときは、280円に当該満3歳以上保育認定子どもの欠食日数を乗じて得た額（欠食日数が月の初日から末日までの全日数にわたるときは給食費の月額的全額）を当該満3歳以上保育認定子どもの教育・保育給付認定保護者に還付するものとする。

(給食費の納付)

第5条 教育・保育給付認定保護者は、給食費を給食の提供を受けた月の翌月の10日までに市に納付しなければならない。

(施行の細目)

第6条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、令和元年10月1日から施行する。

別表（第4条関係）

1 教育認定子どもに係る給食費

		第1子	第2子	第3子以降
生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付受給世帯（以下「要保護世帯」という。）	主食費	30円に1月の提供回数に乗じて得た額		
	副食費（おやつ代を除く。）	0円	0円	0円
	おやつ代	40円に1月の提供回数に乗じて得た額		0円
市町村民税が非課税の世帯又は市町村民税所得割合算額が77,100円以下の世帯（要保護世帯を除く。）	主食費	30円に1月の提供回数に乗じて得た額		
	副食費（おやつ代を除く。）	0円	0円	0円
	おやつ代	40円に1月の提供回数に乗じて得た額		0円
その他の世帯	主食費	30円に1月の提供回数に乗じて得た額		
	副食費（おやつ代を除く。）	240円に1月の提供回数に乗じて得た額		0円
	おやつ代	40円に1月の提供回数に乗じて得た額		0円

備考 この表の「市町村民税所得割合算額」とは、令第4条第2項第2号に規

定する市町村民税所得割合算額をいう。

2 満3歳以上保育認定子どもに係る給食費

		第1子	第2子	第3子以降
要保護世帯	主食費	600円	600円	600円
	副食費	0円	0円	0円
市町村民税が 非課税の世帯 又は市町村民 税所得割合算 額が57,699円 以下の世帯(要 保護世帯を除 く。)	主食費	600円	600円	600円
	副食費	0円	0円	0円
その他の世帯	主食費	600円	600円	600円
	副食費	5,000円	5,000円	0円

備考 この表の「市町村民税所得割合算額」とは、令第4条第2項第2号に規定する市町村民税所得割合算額をいう。

議案第30号

生駒市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する
規則の制定について

上記議案を提出する。

令和元年10月28日提出

生駒市教育委員会

教育長 中 田 好 昭

生駒市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則
生駒市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則（昭和31年4月生駒市教
育委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

第2条中「8月31日」を「8月24日」に、「9月1日」を「8月25日」に
改める。

第3条第1項第3号中「8月31日」を「8月24日」に改める。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

